



# ザンビアの経済概況・月報(2014年3月)

主なマクロ経済指標	2013年	2014年
1. 人口 (百万人)	14.5 (est)	14.9 (est)
2. 人口増加率 (%)	2.8(2000-2010)	2.8(2000-2010)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命 (年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	21,907(est)	24,161(予想)
7. GDP成長率 (%)	6.4	7.2(予想)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1(2012)	1,358*1(2012)
9. インフレ率 (%)	7.1(Dec)	7.7(Mar)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	131.26	138.67(Mar)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	423	10.37*2(Feb)
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-80.31*4	-4.92*3(Feb)
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	10,608	741.12*2(Feb)
14. 対日輸出 (百万米ドル)	53.02*4	3.48*3(Feb)
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	10,185	730.93*2(Feb)
16. 対日輸入 (百万米ドル)	133.33*4	8.40*3(Feb)
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,077	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	177 (2012)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	1,066 (2012)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,852 (2013末)	2,673(Feb)
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	3,200 (2013末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5.39ZMW*5	6.09ZMW(Mar)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.52	10.25 (Mar)

※( )内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1	購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2	1USD=5.69 ZMW(2014年2月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3	1USD=103円(2014年2月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2	<2014年2月>
*3	主要輸出品目: 銅/硫酸/発煙硫酸/宝石類/金(半製品) 主要貿易相手国(輸出): スイス 35.2%, 中国 25.4%, コンゴ(民)9.3%, シンガポール 6.2%, 南アフリカ 6.0% 主要輸入品目: 建造物の部品パーツ/鉄鋼/銅鉱石/鉄鋼製の塔及びラスタ 主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 31.9%, コンゴ(民) 16.0%, 中国 10.0%, ケニア 8.5%, インド 5.0%
*4	1USD=94円(2013年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5	2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。

<出典>  
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

## 主要な経済ニュース(3月)

### 1. “銅価格に影響を及ぼす外的要因”(デイリー, 3日)

経済情報報告書内において、ザンビアの主要な輸出品である銅のグローバルマーケットの成長が減速し、日用品の価格にも影響が及ぶと予測している。財務省は、週間データの結果は、超大国の主要経済セクターの外的影響を受けたものであると発表している。

### 2. “ザンビア政府、零細中小企業の成長を約束”(タイムズ, 5日)

マイケル・サタ大統領は、政府は零細中小企業(MSMEs)を大企業へと発展させるべく、様々な計画を履行していると発言した。サタ大統領は、これらの計画は、MSMEsを輸出市場へと参入させる試みであると発言しており、政府による計画には、MSMEsがルサカ証券取引所へ上場するための要件の簡素化及び民間セクターが管理するベンチャーキャピタルファンドの設立の促進が含まれている。

### 3. “トヨタザンビア、CFAOと合併”(デイリー, 5日)

公正取引委員会(CCCP)は、トヨタ・ザンビアと日産車の特約販売会社であるCFAO社の合併を承認した。このパートナーシップのもとではCFAO社による日産車の特約販売が終了する一方で、トヨタ車とフォード車の特約販売が新たに開始される。

### 4. “ザンビア政府、南アフリカとの黄熱病に関する協定を見直し”(ポスト, 14日)

ザンビア政府は、観光客減少の懸念を受け、黄熱病に関する南アフリカとの二国間協定の見直しを緊急に進める。現在、ザンビア渡航者に対して、南アフリカに出入国する際に黄熱病予防接種証明の携帯が義務づけられているが、昨年、南アフリカと、かかる協定を有していない国への観光を観光客が好むするなど、ザンビア観光業に悪影響が及びつつある。ウィルバー・シムウサ外務大臣は、近日開催予定の会議において、協定の改正を試みると発言した。

### 5. “ザンビア政府、国境管理法案を提出”(デイリー, 14日)

政府は、国境管理法案を提出した。この法案の目的は、越境貿易従事者への法的枠組み提供であり、シアソンゴ・シアカレンゲ商業・貿易・産業省事務次官は、現在の国境管理は個別に実施されているが、この法案の可決によって、政府機関による円滑な業務が促進されると発言している。

### 6. “クワチャの不安定性は経済成長への脅威”(デイリー, 14日)

ザンビア製造業者協会(ZAM)は、クワチャの不安定性に対する懸念を表明し、何らかの介入が実施されない場合、様々なセクターに及ぶ影響は、ザンビア経済成長にとっても有害になると発表した。ブライト・チュンガZAM会長は、昨今のクワチャの下落に対して政府が介入する必要があり、ザンビア中央銀行の救済策により、米ドルに対するクワチャの価値が上昇することを望むと発言した。

### 7. “ルサカ南部複合経済特区のたばこ処理プラント建設に進展”(タイムズ, 14日)

ローランド・インベリアル・タバコ社(RITCO)は、ルサカ南部複合経済特区(LS-MFEZ)への投資準備が整い、約2000万米ドルの第一次たばこ処理プラントをLS-MFEZに建設する計画である。RITCOは、LS-MFEZ経営陣とのリース契約にすでに署名しており、地産のたばこを処理するプラントの建設が決定している。

### 8. “ザンビア政府、日本へさらなる投資を呼びかけ”(デイリー, 16日)

ザンビア政府は、日本に対して、ザンビアの雇用創出および開発促進のために投資を増大するよう呼びかけた。ニコラス・バンダ地方自治・住宅省副大臣は、ザンビアJICA研修員同窓会年次総会に出席した際に、ザンビアで会社を設立する日本企業がごくわずかであるため、日本の投資を促進する必要があると発言した。同副大臣は日本政府に対し、農業、エネルギー、観光業、金融業といった領域における投資を検討するよう促した。

### 9. “ザンビア経済協会、クワチャ下落の救済策を説明”(タイムズ, 18日)

ザンビア経済協会(EAZ)は、現在のクワチャの下落は、生産性の向上、輸入に対する過度な依存からの脱却、ザンビアの非伝統的輸出(NTEs)の増加によってのみ克服されると発表した。EAZは、クワチャの下落を引き起こす要因である外国為替の需要を和らげるには、生産性の向上が必要であると指摘している。

### 10. “ザンビア開発庁、重点産業のリストを改正”(デイリー, 21日)

ザンビア開発庁(ZDA)は、ZDA法(No.11, 2006年制定)を改正し、複合的経済特区(MFEZ)や工業団地を拠点とする重点産業のリストを改訂した。マーガレット・チマンセ通信広報マネージャーは、新たな重点産業セクターには、製造業、エネルギー、水開発、建設業、インフラ開発が含まれ、今回の重点産業の改正内容は、第6次国家開発計画と整合し、新たな雇用が創出されると発言した。

### 11. “ザンビア政府、クワチャの運用を檢出”(デイリー, 22日)

21日、ザンビア政府は政令第33号(注:ザンビア国内での取引はクワチャのみによって実施することを定めた政令)及び政令第55号(注:定められた金額以上の輸出入や入送金の全てを、商業銀行を通じてザンビア中央銀行に報告することを義務付けた政令)の廃止を発表した。この発表に金融マーケットは即座に反応し、チクワンダ財務大臣が廃止を発表した数分後にクワチャは上昇したと伝えられた。

### 12. “ザンビア政府、債務レベルの安定化に留意”(デイリー, 24日)

アレクサンダー・チクワンダ財務大臣は、ザンビアの対外債務および国内債務のGDP比が国際基準を下回っていることを強調した。ザンビアの2013年の対外債務はGDP比15%の32億米ドルである一方、国内債務はGDP比16.3%の197億クワチャであると発表され、同財務大臣は、政府は債務管理の安定化に留意していると発言した。

### 13. “政令の廃止は財政赤字を軽減—ザンビア経済協会”(タイムズ, 25日)

アイザック・ンゴマEAZ会長は、政府による政令第33号及び政令第55号廃止の決定は、ザンビア経済において拡大しつつある財政赤字のリスク軽減に寄与すると発言した。同EAZ会長は、これらの政令の廃止は、経済における投資家の信頼を回復し、かつ今年の中期的マクロ経済目標に到達する見込みを高めたという点で、経済を好転させる第一歩となったと発言している。

### 14. “ザンビア中央銀行、インフレ抑制に乗り出し”(タイムズ, 31日)

ザンビア中央銀行は、クワチャの下落により、インフレに悪影響が及ぶと予測した。カンギャ・マヨンディ広報担当室長は、こうした予測を受け、金融政策委員会(MPC)が、4月から政策金利を1.75%引き上げ、12%とすることを決定した旨を発表した。

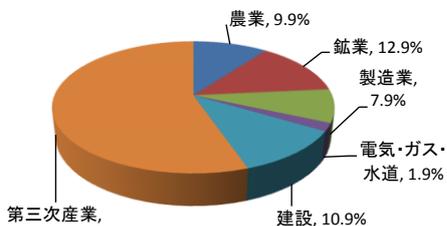
## <ザンビアの税制度～鉱業関連～>

(出典:ザンビア歳入庁、ザンビア採取産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax):** 35%。  
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty):** 6%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**  
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要な全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

## GDPセクター別構成比(2010)



(出典:ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)